

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	25,038,460	22,038,006	実質収支比率	3.9	3.8					
市町村名		野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	24,418,495	21,404,774	経常収支比率	93.9	94.0					
							首都	×	歳入歳出差引	619,965	633,232	(※1)	(94.4)	(95.1)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,022	171,560	標準財政規模	12,588,777	12,215,237					
								×	実質収支	495,943	461,672	財政力指数	0.78	0.78					
人口		令和2年国調(人)		57,238	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	34,271	-94,046	公債費負担比率	11.8	12.6					
							過疎	×	積立金	2,580	2,889	健全化判断比率							
							山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
									積立金取崩し額	200,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)		54,583 <th rowspan="7">区分</th> <th colspan="2" rowspan="7">令和2年国調</th> <th colspan="2" rowspan="7">平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-163,149</td> <td>-391,157</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.1</td> <td>6.7</td>	区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	実質単年度収支	-163,149	-391,157	実質公債費比率	6.1	6.7		
										うち日本人(人)	53,874	第1次	304	289	指数表選定	○	将来負担比率	1.6	-
										うち日本人(人)	53,536	第2次	7,498	7,352			資金不足比率 (※4)		
										増減率 (%)	0.8		26.8	28.2					
										うち日本人(%)	0.6	第3次	20,203	18,411					
										面積 (km ²)	13.56		72.1	70.7					
										人口密度 (人/km ²)	4,221								
世帯数 (世帯)		26,200																	
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,913,562	18,026,477	うち公的資金	12,545,956	13,723,760					
	市区町村長	1	8,800		一般職員	305	930,250	3,050	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	11,347,115	9,762,482								
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	3,465,064	5,591,351								
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	5	14,275	2,855	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	15,690	15,690								
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金	2,309,605	2,277,025								
	議会議員	13	3,800		合計	307	938,140	3,056	減債基金	455,605	480,287								
					ラスパイレシ指数		97.0	その他特定目的基金	1,577,284	1,448,964									
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計														
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計														
		(4)	後期高齢者医療特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税		8,675,796	34.6	8,128,182	62.5	普通税		8,128,182	93.7	84,739	議会費	174,239	0.7	174,239
地方譲与税		149,102	0.6	149,102	1.1	法定普通税		8,128,182	93.7	84,739	総務費	2,158,838	8.8	1,751,470
利子割交付金		4,190	0.0	4,190	0.0	市町村民税		3,693,188	42.6	84,739	民生費	10,363,147	42.4	4,966,824
配当割交付金		58,754	0.2	58,754	0.5	個人均等割		92,137	1.1	-	衛生費	1,414,594	5.8	1,279,234
株式等譲渡所得割交付金		89,495	0.4	89,495	0.7	所得割		3,111,511	35.9	-	労働費	33,867	0.1	19,817
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		194,184	2.2	-	農林水産業費	115,140	0.5	42,539
地方消費税交付金		1,512,278	6.0	1,512,278	11.6	法人税割		295,356	3.4	84,739	商工費	527,850	2.2	10,965
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		3,759,562	43.3	-	土木費	1,764,155	7.2	821,844
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		3,733,150	43.0	-	消防費	781,419	3.2	18,444
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		176,913	2.0	-	教育費	5,254,704	21.5	2,437,342
自動車税環境性能割交付金		23,587	0.1	23,587	0.2	市町村たばこ税		498,519	5.7	-	災害復旧費	-	-	-
法人事業税交付金		162,023	0.6	162,023	1.2	鉱産税		-	-	-	公債費	1,830,542	7.5	1,815,224
地方特例交付金等		333,160	1.3	333,160	2.6	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		70,430	0.3	70,430	0.5	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金		260,007	1.0	260,007	2.0	目的税		547,614	6.3	-	歳出合計	24,418,495	100.0	4,096,745
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,723	0.0	2,723	0.0	法定目的税		547,614	6.3	-				14,879,873
地方交付税		2,716,487	10.8	2,434,670	18.7	入湯税		-	-	-				
普通交付税		2,434,670	9.7	2,434,670	18.7	事業所税		-	-	-				
特別交付税		281,817	1.1	-	-	都市計画税		547,614	6.3	-				
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-				
（一般財源計）		13,724,872	54.8	12,895,441	99.2	法定外目的税		-	-	-				
交通安全対策特別交付金		7,139	0.0	7,139	0.1	旧法による税		-	-	-				
分担金・負担金		32,227	0.1	-	-	合計		8,675,796	100.0	84,739				
使用料		194,289	0.8	76,318	0.6									
手数料		21,625	0.1	-	-									
国庫支出金		4,778,147	19.1	-	-									
国庫提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-									
都道府県支出金		1,799,813	7.2	-	-									
財産収入		50,923	0.2	23,959	0.2									
寄附金		130,163	0.5	-	-									
繰入金		602,734	2.4	-	-									
繰越金		403,232	1.6	-	-									
諸収入		635,533	2.5	101	0.0									
地方債		2,657,763	10.6	-	-									
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		62,263	0.2	-	-									
歳入合計		25,038,460	100.0	13,002,958	100.0									

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率 (%) 現・計 年	合計	99.2	97.7
	市町村民税	98.7	96.3
	純固定資産税	99.5	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,945,080	実質収支	23,567
下水道	290,055	再差引収支	15,990
病院	190,128	加入世帯数（世帯）	5,028
上水道	20,856	被保険者数（人）	7,281
工業用水道	-	被保険者	130
国民健康保険	319,303	1人当り	国庫支出金
その他	1,124,738		保険給付費

内 訳	普通建設事業費	4,096,745	16.8	808,968	
	うち人件費	83,011	0.3	83,011	
	普通建設事業費	4,096,745	16.8	808,968	
	うち補助	1,171,592	4.8	134,427	
	うち単独	2,878,667	11.8	670,655	
歳出合計		24,418,495	100.0	14,879,873	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				496			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				496			
				実質赤字額			

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計				24					
2 介護保険特別会計				74					
3 後期高齢者医療特別会計				2					
4 水道事業会計				1,665					法適用企業
5 公共下水道事業会計				349					法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				2,114					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		1,924,151	1,897,000	1,830,004	16.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	294,538	301,448	288,703	2.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	305,167	295,840	281,216	2.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	161,300	161,374	161,674	1.5
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 2,685,156	2,655,662	2,561,597	-
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	161,300	161,374	161,674	1.5
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額		(B) 450,856	475,880	477,466	-
標準財政規模		(C) 11,883,639	12,215,237	12,588,777	-
算入公債費等の額		(D) 1,502,551	1,519,203	1,500,333	-
		(C)-(D) 10,381,088	10,696,034	11,088,441	-
実質公債費比率		(単年度) 7.0	6.2	5.3	-
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3ヵ年平均) 7.0	6.7	6.1	-

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,994,678	18,026,477	18,913,562	170.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	760,455	654,173	460,389	4.2																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	760,455	654,173	460,389	4.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	3,843,588	3,574,229	3,268,311	29.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	2,846,278	2,897,362	2,827,127	25.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	337,100	324,230	251,318	2.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	102,214	166,946	1,435,223	12.9		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	合計	(E)	26,884,313	25,643,417	27,155,930		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	5,191,643	5,221,491	5,357,580	48.3	企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	3,840,530	3,573,303	3,267,386	29.5																				
	充当可能特定歳入	4,359,880	4,475,976	4,646,134	41.9		水道事業会計	3,058	926	925	0.0																				
	基準財政需要額算入見込額	17,874,109	17,142,768	16,963,767	153.0		介護保険特別会計	-	-	-	-																				
	合計	(F)	27,425,632	26,840,235	26,967,481		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-																			
将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D)）×100		-	-	1.6	-	-	その他の会計	-	-	-	-																				
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和6年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.99</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.99</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>6.1</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>1.6</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.99	20.00	連結実質赤字比率	-	17.99	30.00	実質公債費比率	6.1	25.0	35.0	将来負担比率	1.6	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	12.99	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	17.99	30.00																						
						実質公債費比率	6.1	25.0	35.0																						
将来負担比率	1.6	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	102,214	166,946	1,435,223	12.9																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

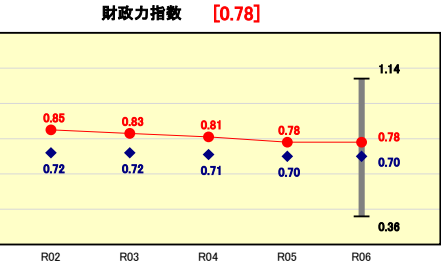
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	54,583	人(R7.1.1現在)							
うち日本人	53,874	人(R7.1.1現在)							
口	13.56	km ²							
面積	25,038,460	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
入 総 額	24,418,485	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
出 総 額	495,943	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.1	%				
実 収 支	12,588,777	千円	得 来 負 担 比 率	1.6	%				
標準財政規模	18,913,562	千円	市 町 村 類 型	R02 II-3	R03 II-3	R04 II-3			
地方債現在高			(年 度 毎)	R05 II-3	R06 II-3				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

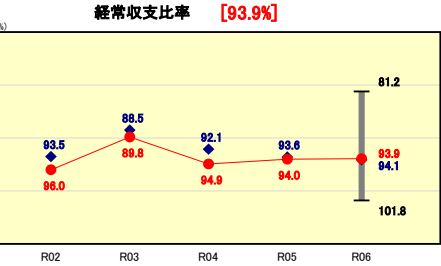


類似団体内順位 28/108 全国平均 0.49 石川県平均 0.47

財政力指数の分析欄

固定資産税は評価替えにより増加した。また、個人住民税は減少したものの、定額減税減収補填特例交付金による補填を含むと地方税としては増加傾向にある。しかしながら、人口増加や物価高騰に伴う財政需要の増も同様に大きいことから前年と同水準となった。 財政力指数は類似団体平均を上回る水準を保っているものの、今後も引き続き歳出の見直しや徴収強化等による安定した税收の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

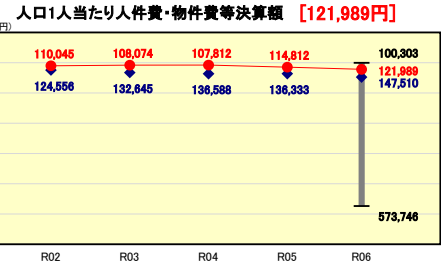


類似団体内順位 50/108 全国平均 93.6 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

市税や普通交付税が増加したことに加え、公債費における白山保育園建設事業の償還終了などに伴い、経常収支比率は0.1ポイント改善した。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/108 全国平均 169,281 石川県平均 328,384

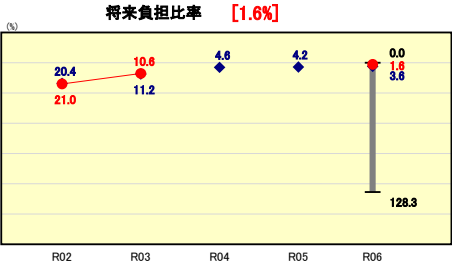
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより人件費が抑えられているためである。
今後は老朽化が進む公共施設の維持・修繕に今まで以上に費用がかかることが予想されるため、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の見直しを行うことにより、コストの縮減に努める。

令和6年度

石川県野々市市

将来負担の状況

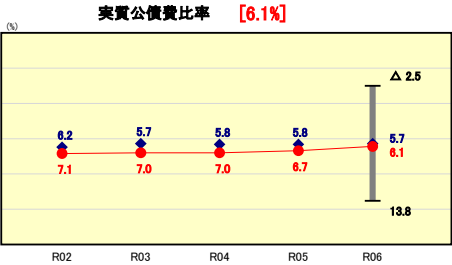


類似団体内順位 55/108 全国平均 6.2 石川県平均 35.4

将来負担比率の分析欄

子育てステーション整備や布水中学校増築事業、中学校給食センター大規模改修、文化会館大規模改修など大規模な地方債発行に加えて、中央公園拡張整備事業用地取得が本格化したことで将来負担が増加し、前年度より数値が悪化した。
類似団体平均の数値を下回っているものの、今後公共施設の老朽化に伴う改修事業など多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

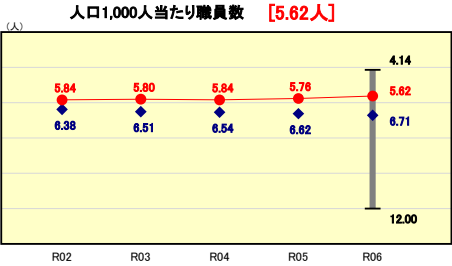


類似団体内順位 65/108 全国平均 5.6 石川県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

税收増等により分母となる標準財政規模が増加し、更に白山保育園建設事業や布水中学校大規模改造事業などの償還が令和5年度で終了したことにより、前年度から0.6ポイント改善した。
但し、令和元年度から類似団体平均の数値を上回る状況が続いているため、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ、普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

定員管理の状況

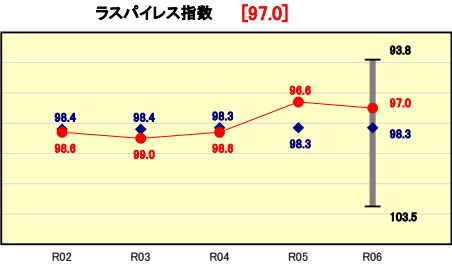


類似団体内順位 27/108 全国平均 8.41 石川県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 28/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

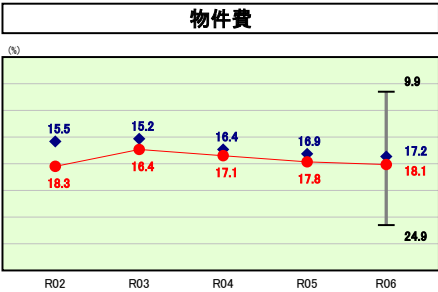
国準拠により給与改定を行っている。令和6年度は全国市平均である98.6を1.6ポイント下回り、類似団体平均の数値である98.3を1.3ポイント下回る結果となった。
職員の退職及び採用により上位経験年数階層の平均給料が増加し、令和5年度から0.4ポイント増加した。
今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	54,583	人(R7.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	53,874	人(R7.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	13.56	km ²	実公債費比率	6.1	%
歳入総額	25,038,460	千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額	24,418,495	千円	市町村類型	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3	
実収支	495,943	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3	
標準財政規模	12,588,777	千円			
地方債現在高	18,913,562	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

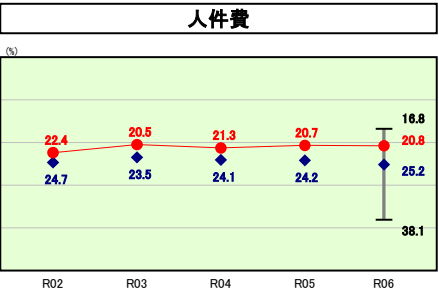


類似団体内順位 61/108 全国平均 15.6 石川県平均 15.7

物件費の分析欄

物価高騰による各種維持管理委託料の他、新型コロナワクチン定期接種化による予防接種費用委託料の増、物価高騰による学校給食賄材料費やスクールバス借上料の増などにより、前年度より0.3ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。

今後も物価高騰が見込まれることから、施設照明のLED化など脱炭素化を目指し、施設管理に係るコストの縮減に努める。

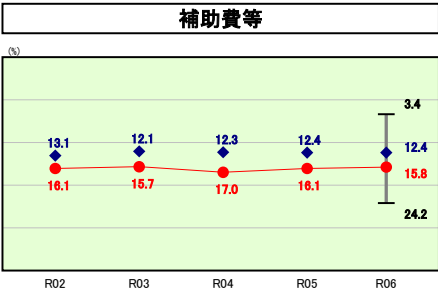


類似団体内順位 12/108 全国平均 26.6 石川県平均 21.8

人件費の分析欄

経常収支比率分母が増加している一方、人事院勧告を受けたベースアップに加え会計年度任用職員に対する勤勉手当支給の開始等により前年度より0.1ポイントの増となっている。

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

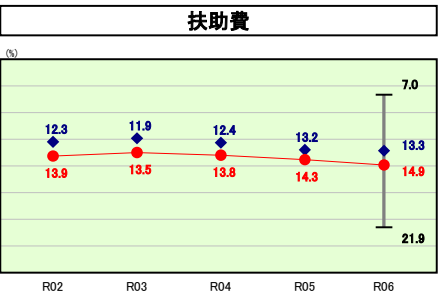


類似団体内順位 86/108 全国平均 10.7 石川県平均 13.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。

一部事務組合（消防・医療）の負担金が増加しているものの、経常収支比率分母の増加により、前年度より0.3ポイントの減となっている。

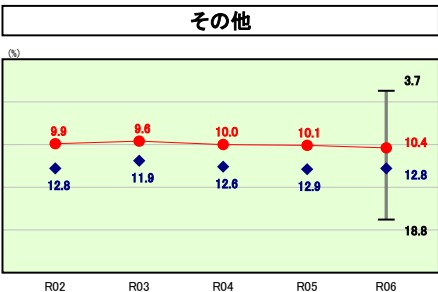


類似団体内順位 79/108 全国平均 13.4 石川県平均 11.2

扶助費の分析欄

保育施設型給付費の対象者や報酬改定による増や、子育て支援医療費助成の無償化（令和5年10月～）の平年度化により、前年度より0.6ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。

今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。

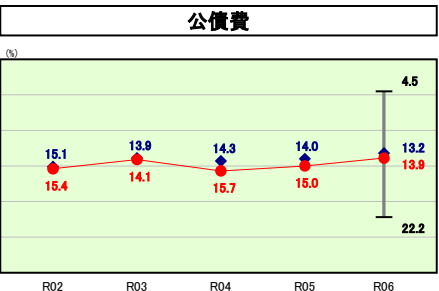


類似団体内順位 13/108 全国平均 12.5 石川県平均 12.0

その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加により前年度から0.3ポイントの増となっている。

今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

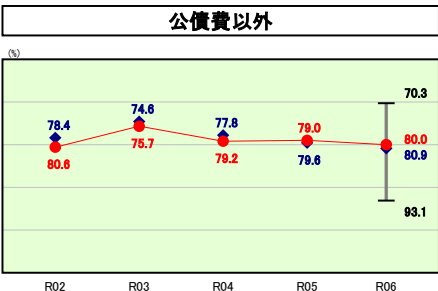


類似団体内順位 70/108 全国平均 15.0 石川県平均 17.8

公債費の分析欄

平成25年石川平野排水対策事業、平成15年臨時財政対策債、平成15白山保育園建設事業に係る地方債の償還が終了したこと等により前年より1.1ポイント改善したものの、未だ類似団体平均を0.7ポイント上回っている。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 45/108 全国平均 78.8 石川県平均 74.3

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は前年度と比較して1.0ポイント増加した。

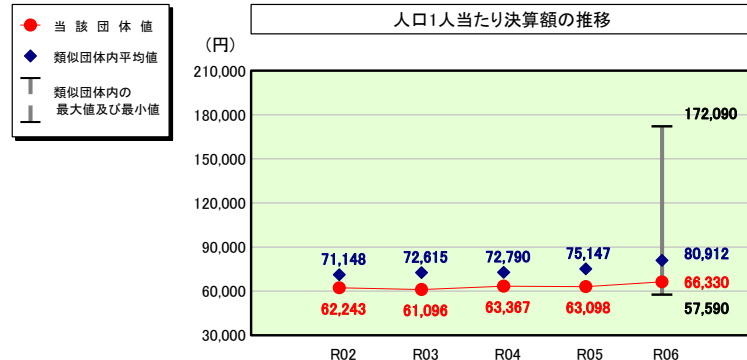
今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

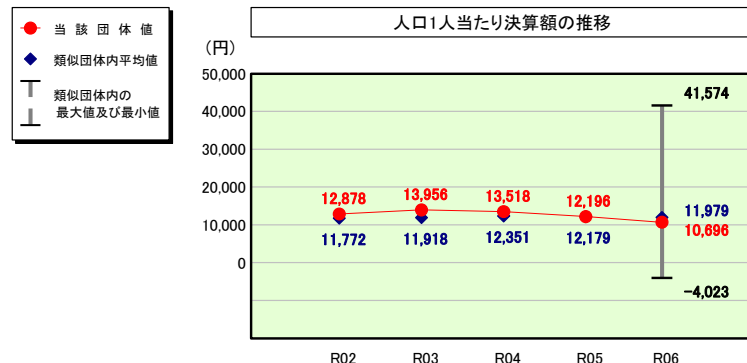
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,996,051	54,890	72,348	▲ 24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	568,829	10,421	6,364	63.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,886	767	1,262	▲ 39.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,482	2,006	3,257	▲ 38.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,011	1,521	1,617	▲ 5.9
▲退職金	▲ 178,768	▲ 3,275	▲ 3,947	▲ 17.0
合計	3,620,491	66,330	80,912	▲ 18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	6.71	▲ 1.09
ラスパイレス指数	97.0	98.3	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

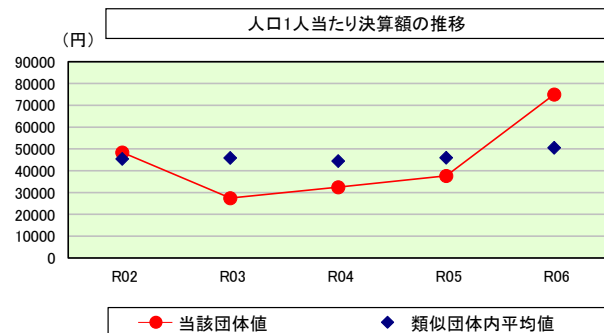
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,830,004	33,527	34,344	▲ 2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	288,703	5,289	7,806	▲ 32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	281,216	5,152	1,690	204.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	161,674	2,962	666	344.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 477,466	▲ 8,748	▲ 5,822	50.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,500,336	▲ 27,487	▲ 26,710	2.9
合計	583,795	10,696	11,979	▲ 10.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	2,595,915	48,465	44.4	45,483	▲ 0.2	44.6
うち単独分	1,173,616	21,911	109.5	24,241	0.4	109.1
R03	1,483,488	27,482	▲ 43.3	45,945	1.0	▲ 44.3
うち単独分	783,206	14,509	▲ 33.8	25,180	3.9	▲ 37.7
R04	1,759,586	32,507	18.3	44,475	▲ 3.2	21.5
うち単独分	1,082,392	19,996	37.8	24,780	▲ 1.6	39.4
R05	2,038,570	37,638	15.8	45,982	3.4	12.4
うち単独分	1,297,179	23,950	19.8	25,583	3.2	16.6
R06	4,096,745	75,055	99.4	50,538	9.9	89.5
うち単独分	2,878,667	52,739	120.2	29,053	13.6	106.6
過去5年間平均	2,394,861	44,229	26.9	46,485	2.2	24.7
うち単独分	1,443,012	26,621	50.7	25,767	3.9	46.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県野々市市

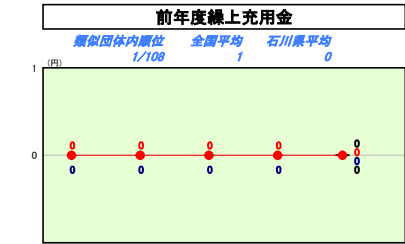
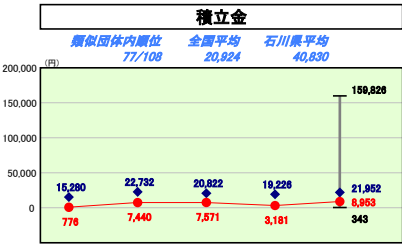
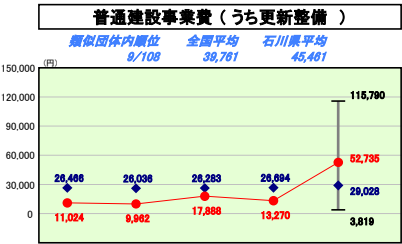
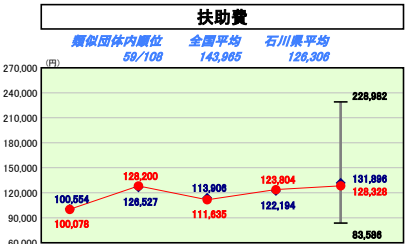
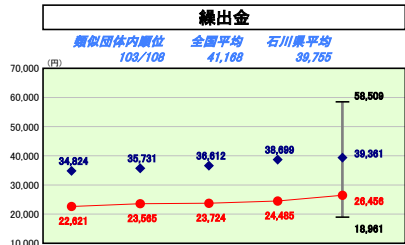
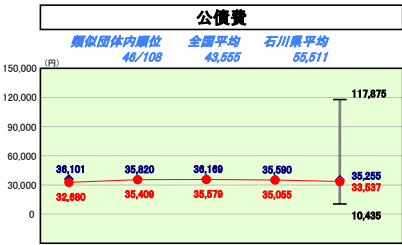
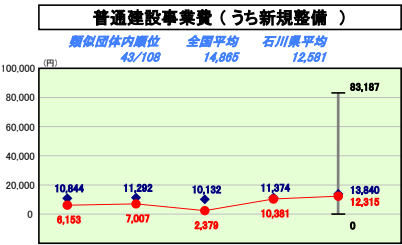
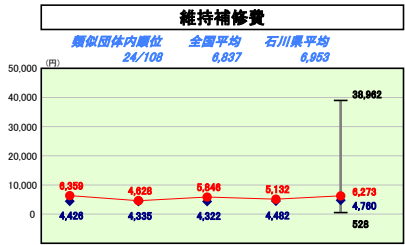
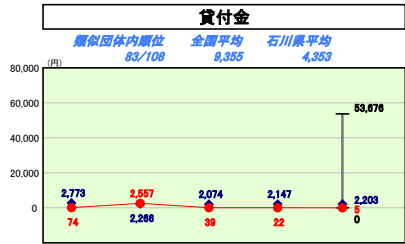
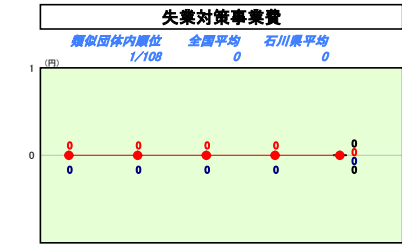
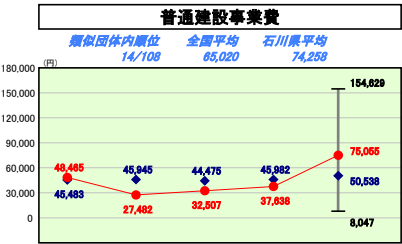
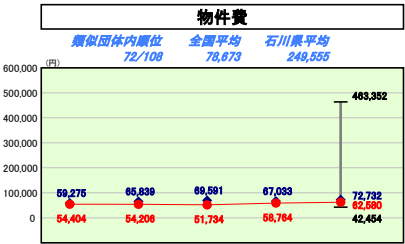
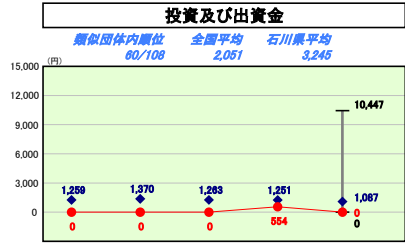
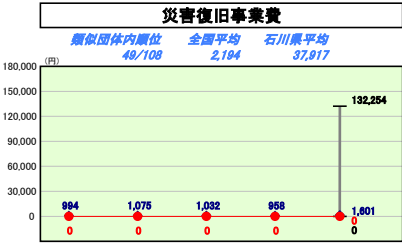
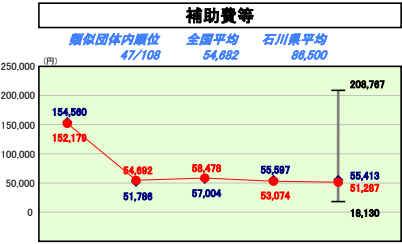
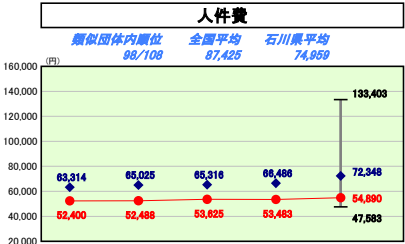
人	口	54,583	人(7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		53,874	人(7.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	%
面積		13.66	km ²	実	質	公	債	費	比	%
歳入	総額	25,038,460	千円	得	来	負	担	比	率	%
歳出	総額	24,418,495	千円	市	町	村	類	型		
実収支	額	495,943	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-3
標準財政規模		12,588,777	千円						R03	Ⅱ-3
地方債現在高		18,913,582	千円						R06	Ⅱ-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費については、情報システム標準化や職員の業務用パソコン更新等により、前年度から増加している。

維持補修費については、除雪費の増加等により、前年度から増加している。

扶助費については、民間保育所運営費負担金の増や児童手当制度拡充等により前年度から増加している。

普通建設事業については子育てステーション整備事業や文化会館大規模改修事業、中学校給食センター大規模改修事業等により大幅に増加している。今後老朽化が進む公共施設や道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となってくる。

積立金については、引き続き類似団体平均を大きく下回っているため、今後は積立金を更に増額し新たな財政需要に備える。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

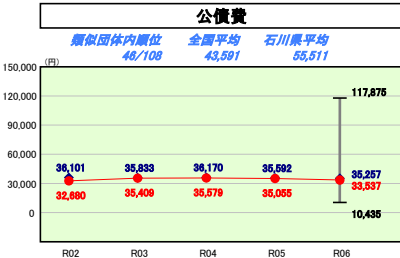
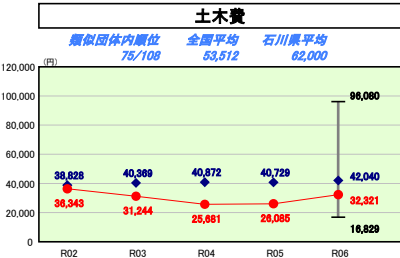
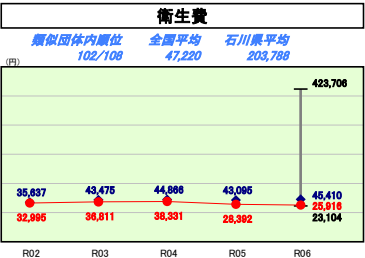
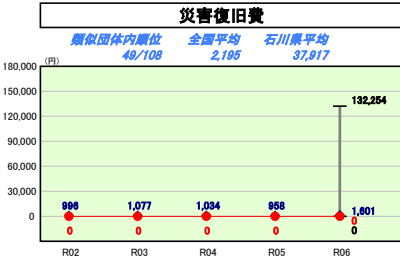
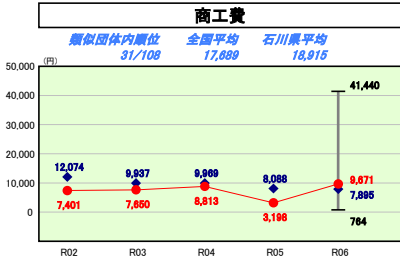
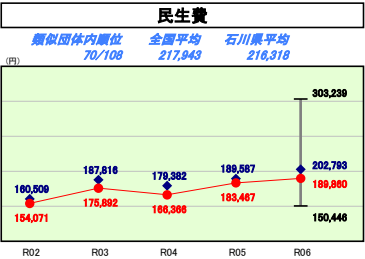
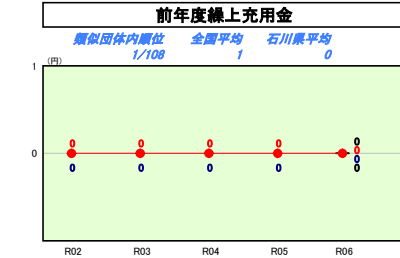
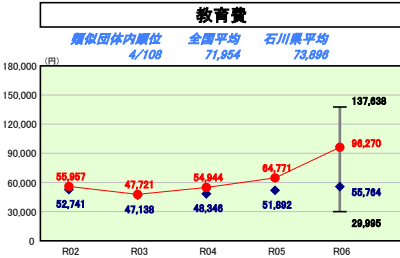
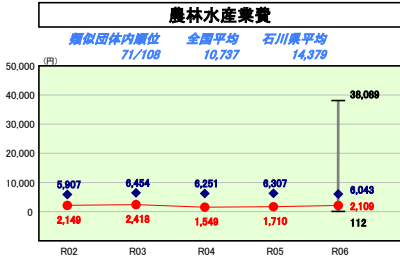
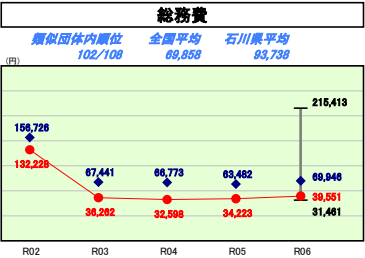
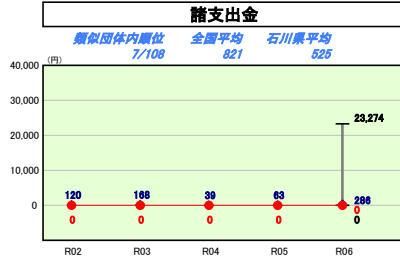
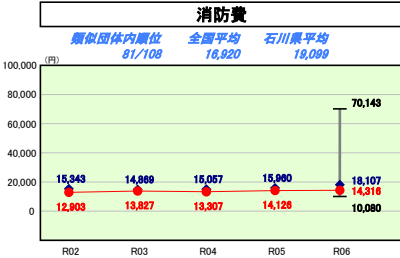
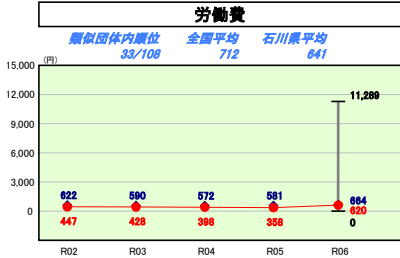
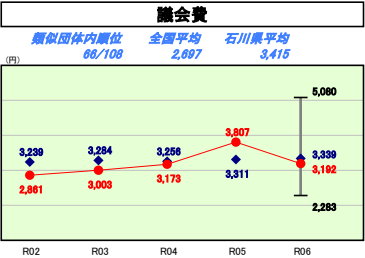
令和6年度

石川県野々市市

人	口	54,583	人(7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		53,874	人(7.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	%
面積		13.66	km ²	実	質	公	債	費	比	%
入	総	25,038,460	千円	得	来	負	担	比	率	%
出	総	24,418,495	千円	市	町	村	類	型	R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3
歳	入	495,943	千円	(	年	度	毎	)	R05Ⅱ-3	R06Ⅱ-3
歳	支	12,588,777	千円							
標準財政規模		18,913,582	千円							
地方債現在高										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

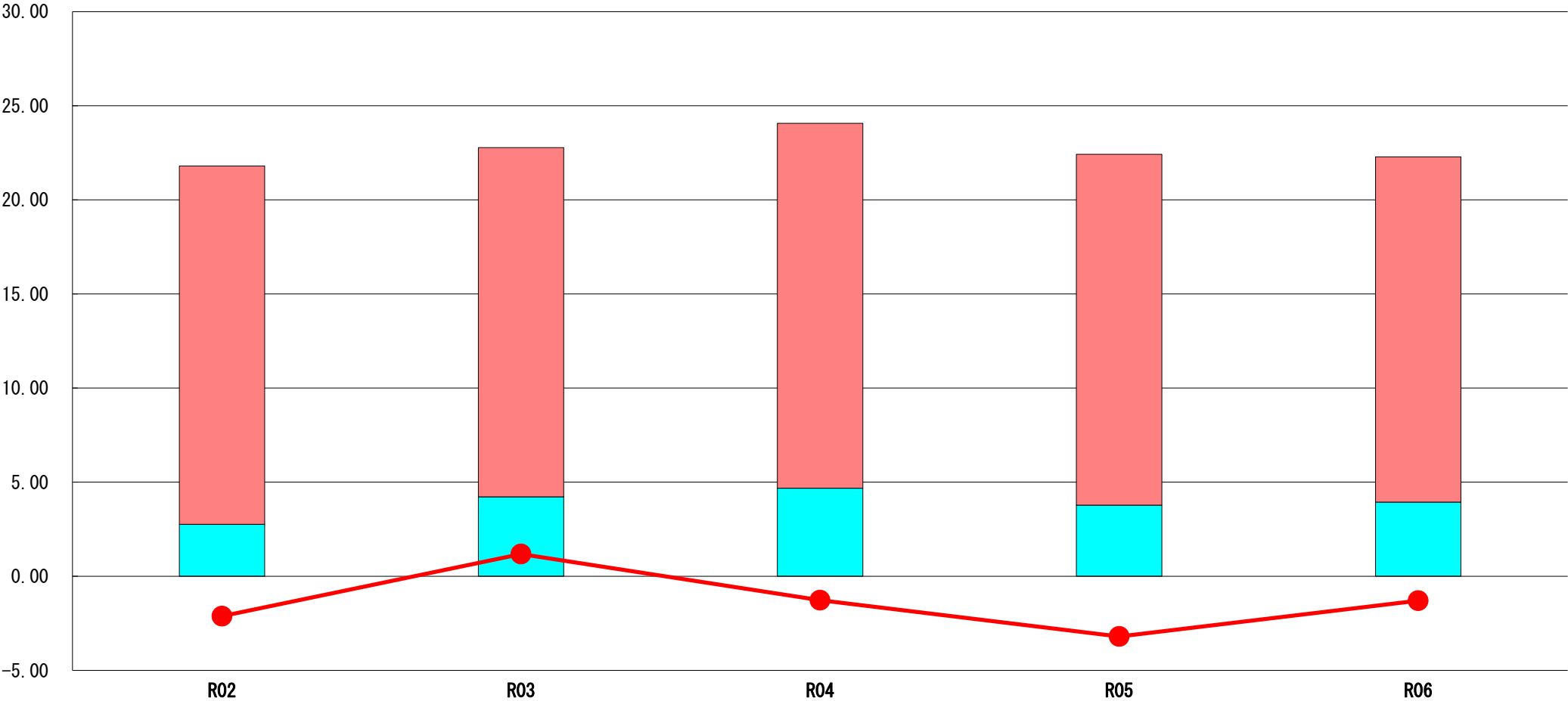
議会費においては、議会音響システム等改修の皆減により前年度から減少している。
民生費においては、ののち子育てステーション整備事業や児童手当制度拡充（令和5年10月～）の平年度化等により増加した。人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、今後も厳しい財政負担を強いられることが予想される。
商工費においては企業誘致に係る助成や企業立地促進基金への積立により、前年度から大きく増加した。
土木費においては、中央公園拡張整備事業や除排雪経費の増等により、前年度から大きく増加した。
教育費においては、文化会館大規模改修事業や中学校給食センター大規模改修事業等の投資的経費のほか、教育施設整備基金への積立等により、類似団体の値を大きく上回る結果となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		19.04	18.56	19.39	18.64	18.35
実質収支額		2.76	4.22	4.68	3.78	3.94
実質単年度収支		▲ 2.12	1.18	▲ 1.27	▲ 3.20	▲ 1.30

分析欄

子育てステーション整備事業や文化会館大規模改修事業、中学校給食センター大規模改修事業等により普通建設事業が大きく増大したことにより、実質単年度収支は昨年に引き続き赤字となったが、歳入ベースにおいて固定資産税や個人住民税が増加したこと、地方特例交付金において定額減税補填があったことにより、前年度と比較して若干改善した。

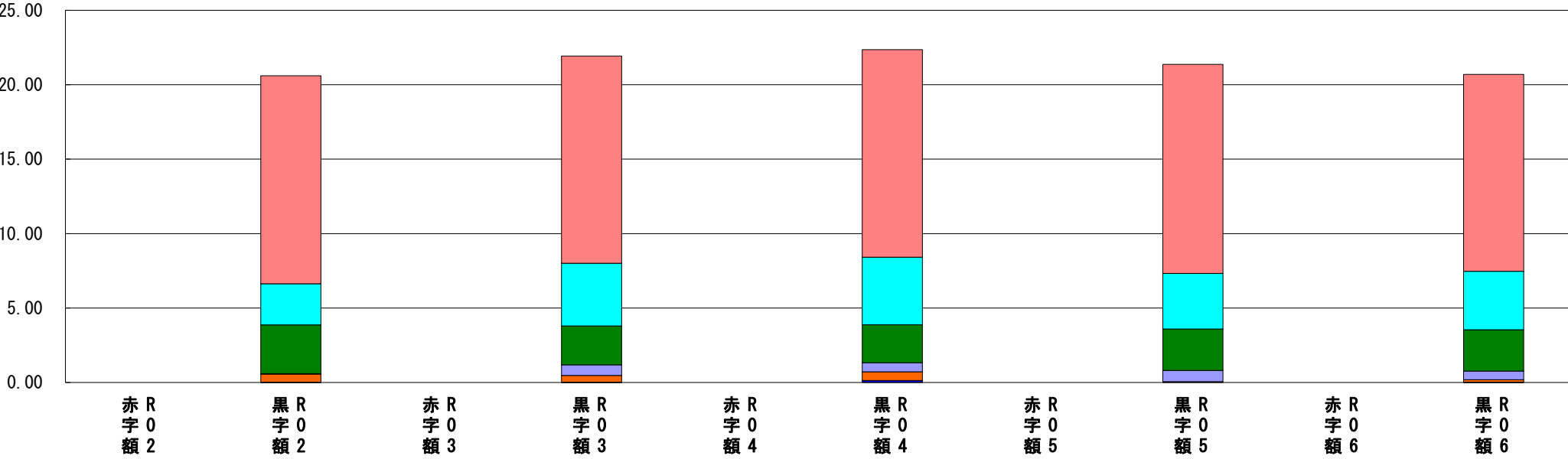
財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているものの引き続き厳しい財政運営となることが予想されるため、今後も事業の見直し・統廃合な

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計	水道事業会計	13.97	13.92	13.94	14.05	13.22
	一般会計	2.76	4.21	4.54	3.73	3.93
	公共下水道事業会計	3.28	2.61	2.55	2.78	2.77
	介護保険特別会計	0.03	0.72	0.61	0.76	0.58
	国民健康保険特別会計	0.55	0.46	0.58	0.00	0.18
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	0.13	0.04	-

分析欄

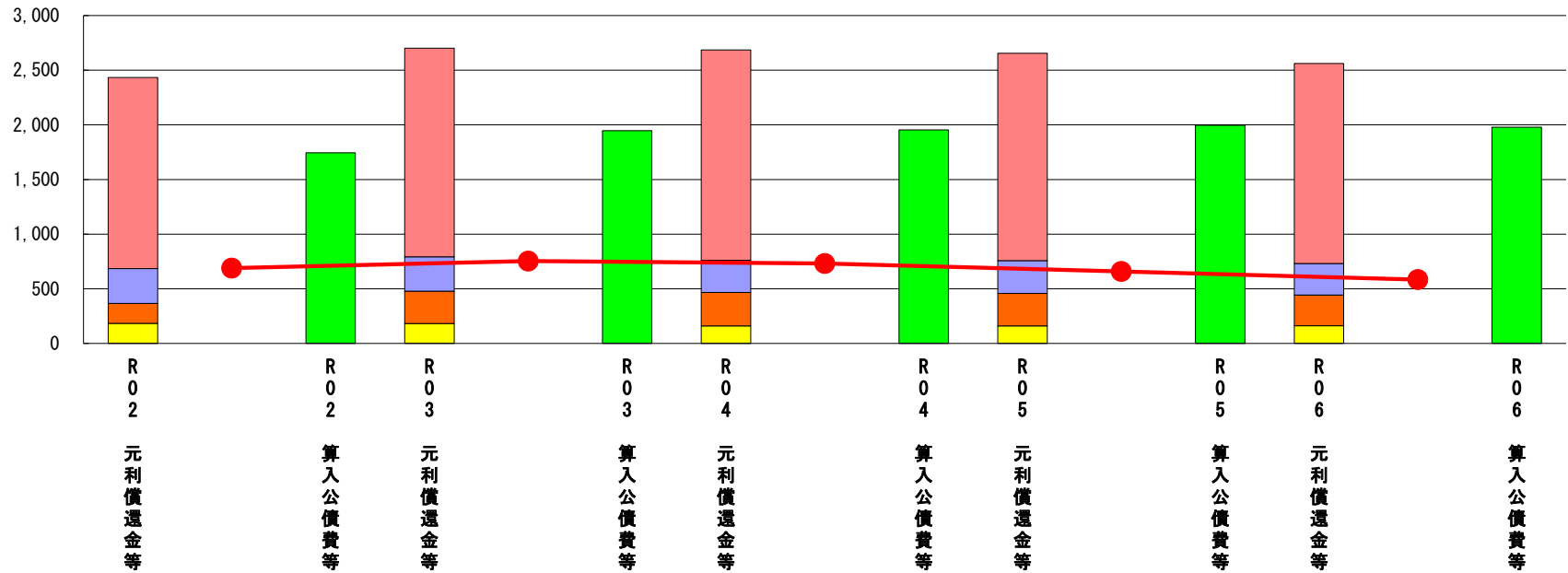
これまでと同様に、令和6年度もすべての会計において黒字となっている。
特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県野々市市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,748	1,909	1,924	1,897	1,830
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		319	314	295	301	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	296	305	296	281
	債務負担行為に基づく支出額		183	182	161	161	162
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,744	1,947	1,954	1,996	1,978
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		689	754	731	659	584

分析欄

令和6年度より平成25年石川平野排水対策事業、平成15年臨時財政対策債、平成15白山保育園建設事業に係る地方債の償還が終了したこと等により、既往債の償還進行が進行し、前年度より実質公債費比率の分子は減少し、比率は改善した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

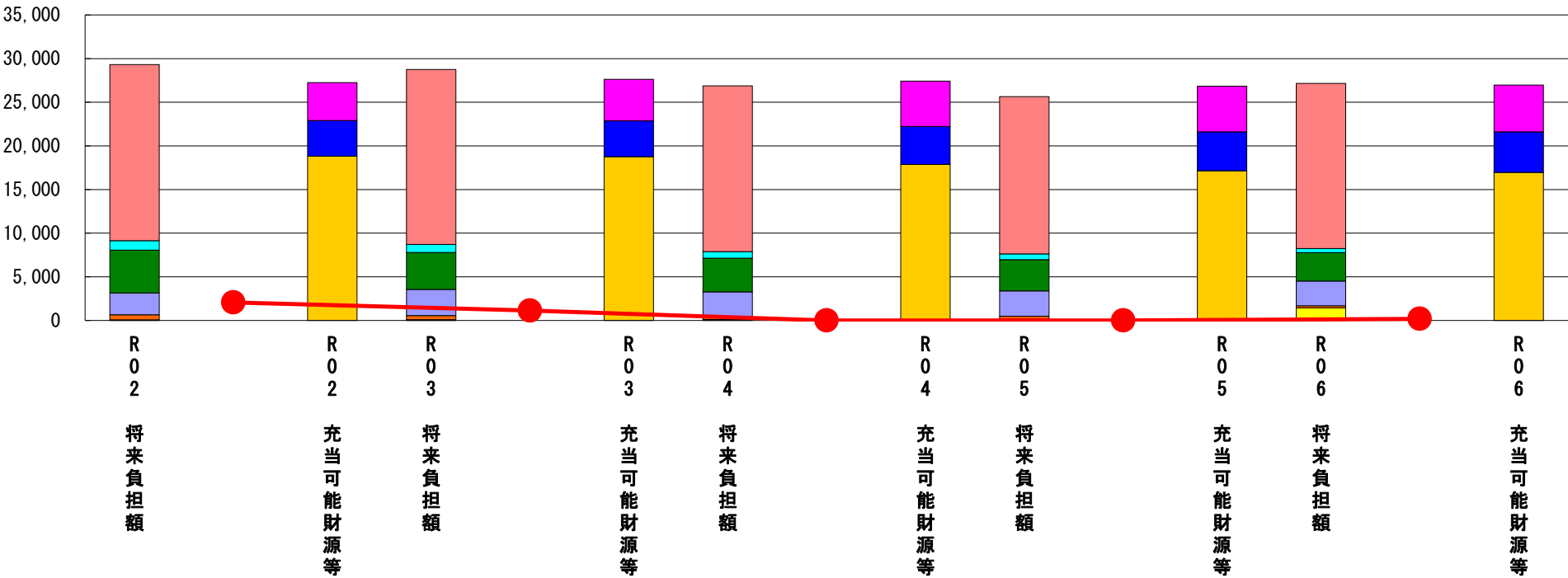
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06	
将来負担額 (A)	 一般会計等に係る地方債の現在高		20,172	20,047	18,995	18,026	18,914	
	 債務負担行為に基づく支出予定額		1,088	915	760	654	460	
	 公営企業債等繰入見込額		4,922	4,245	3,844	3,574	3,268	
	 組合等負担等見込額		2,486	3,000	2,846	2,897	2,827	
	 退職手当負担見込額		584	465	337	324	251	
	 設立法人等の負債額等負担見込額		69	85	102	167	1,435	
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	 連結実質赤字額		—	—	—	—	—	
	 組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—	
充当可能財源等 (B)	 充当可能基金		4,347	4,763	5,192	5,221	5,358	
	 充当可能特定歳入		4,084	4,110	4,360	4,476	4,646	
	 基準財政需要額算入見込額		18,825	18,752	17,874	17,143	16,964	
(A)－(B)	将来負担比率の分子		2,065	1,132	▲ 541	▲ 1,197	188	

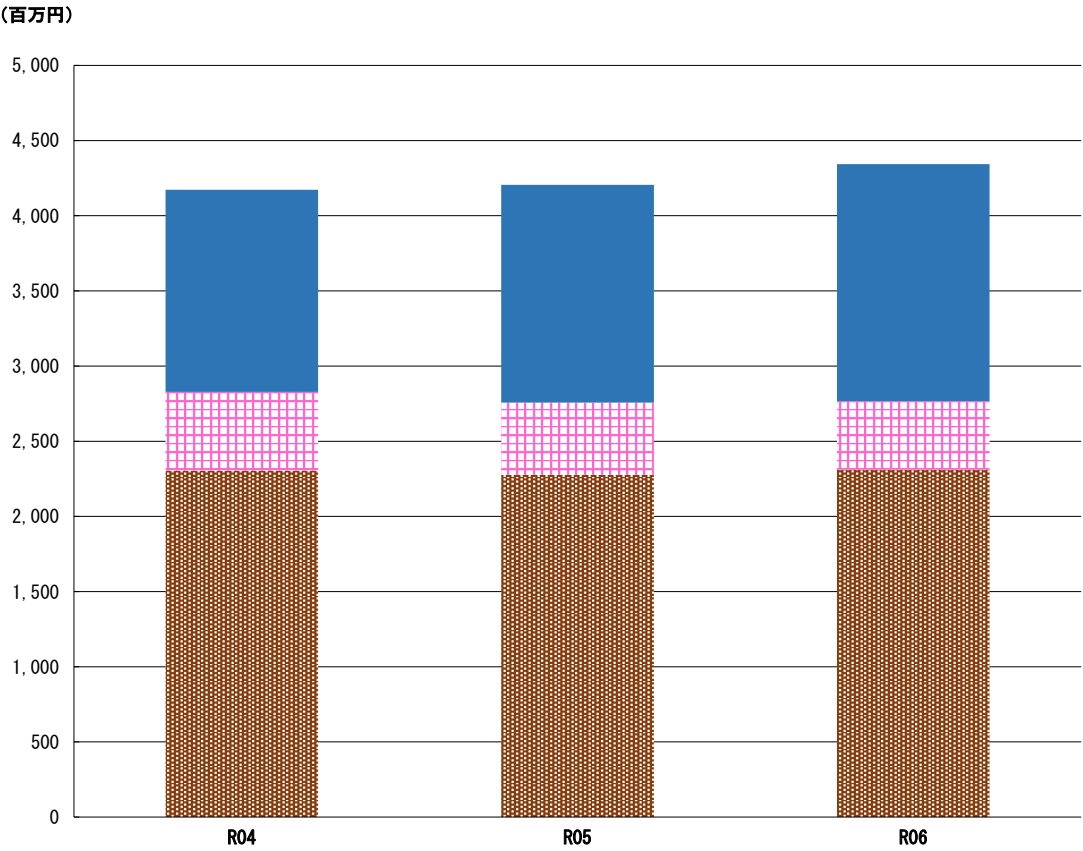
分析欄

令和6年度は子育てステーション整備や布水中学校増築事業、中学校給食センター大規模改修、文化会館大規模改修など大規模な地方債発行があり地方債残高は888百万円増加した。

中央公園拡張整備事業用地取得が本格化したことにより、設立法人等（土地開発公社）の負債額等負担見込額が増加した。

また、充当可能基金において、企業立地促進基金へ128百万円新たに積み立てる等し、その他の取崩し額も含めると全体で前年度から137百万円増加した。今後は公共施設の老朽化に伴う改修事業等多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に行財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,304	2,277	2,310
減債基金		524	480	456
その他特定目的基金		1,345	1,449	1,577
	教育施設整備基金	513	513	564
	広域斎場施設整備基金	210	310	360
	企業立地促進基金	169	169	297
	福祉基金	277	277	180
	都市基盤整備基金	155	150	150
基金残高合計		4,173	4,206	4,342

令和6年度	石川県野々市市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金が33百万円の増、企業立地促進基金が128百万円の増、広域斎場施設整備基金が50百万円増加した一方、福祉基金において、子育てステーション整備事業への充当のため97百万円減少したことなどから基金全体としては136百万円の増となった。 (今後の方針) 事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。 基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金に積み立てず、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については経常経費の増加による財源不足への対応として200百万円取り崩した一方で、決算剰余金を233百万円積み立てたこと等により、基金全体として33百万円の増となった。 (今後の方針) 災害や不況など不測の事態に対応できるよう最低限度の基金を確保するよう努める。	
減債基金 (増減理由) 約75百万円の積み立てし、100百万円取崩しとしたため、合計24百万円の減少となった。 (今後の方針) 基金利子の積立を継続し、大型事業の償還開始や繰上償還など公債費負担の軽減に備える。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 企業立地促進基金：経済の活性化に資する企業立地を促進するために要する経費の財源を積み立てる。 教育施設整備基金：教育施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。 広域斎場施設整備基金：広域斎場施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。 (増減理由) 企業立地促進基金：今後の企業立地に備えるために128百万円を積み増したことによる増。 教育施設整備基金：今後の教育施設整備に備えるため51百万円を積み増したことから増。 広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備えるため50百万円を積み増したことから増。 (今後の方針) 企業立地促進基金：今後の企業立地の状況により取り崩しが続く場合は積み増しを行う。 教育施設整備基金：今後の教育施設の改修状況により取り崩しが続く場合は積み増しを行う。 広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備え、数年は引き続き積み増しを行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

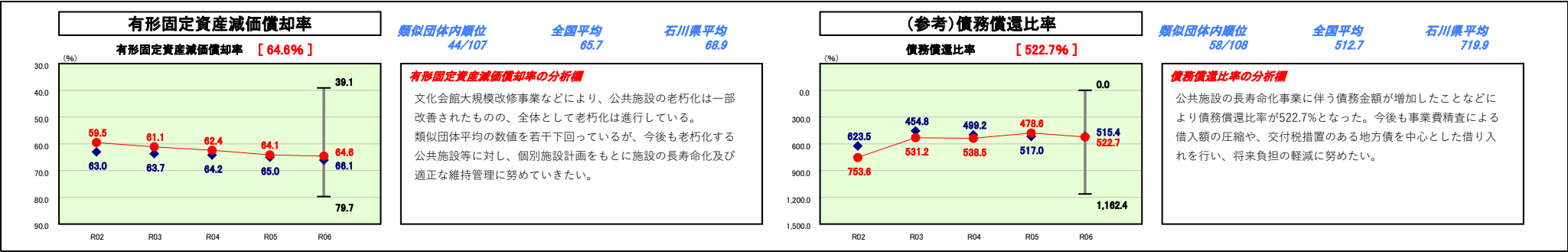
令和6年度

石川県野々市市

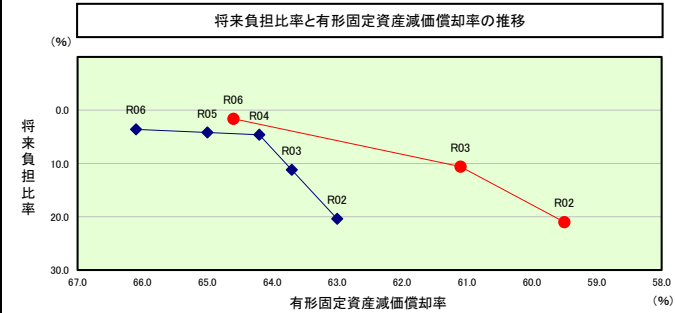
人	口	54,583	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	入	出	総	額	千	円	比	率	6.1	%						
歳	歳	入	出	総	額	千	円	比	率	1.6	%						
歳	入	総	額	千	円	千	円	比	率								
実	質	収	支	千	円	千	円	比	率								
実	質	収	支	千	円	千	円	比	率								
標準	財政	規模	現在	高	千	円	千	円	比								
標準	財政	規模	現在	高	千	円	千	円	比								
地方	債	現在	高	千	円	千	円	比									
地方	債	現在	高	千	円	千	円	比									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



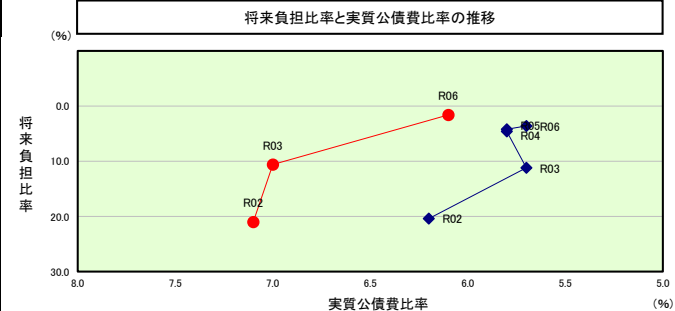
分析欄

令和6年度は一部施設の大規模改修事業などにより有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ低くなっている。
将来負担比率については、公共施設の長寿命化事業などによる新規借入などにより1.6に上昇した。
今後も引き続き大型事業の実施時期、優先順位を適正に判断し、地方債の新規発行を抑制し将来負担比率の低下に努めたい。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	21.0	10.6	-	-	1.6
	有形固定資産減価償却率	59.5	61.1	62.4	64.1	64.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、一部事業の償還が終了したことなどに伴い6.1に減少したものの類似団体と比較して高い水準となっている。
将来負担比率については、公共施設の長寿命化事業の新規借入などにより1.6に上昇したものの類似団体と比較して低い水準となっている。
今後も、一層の償還管理および計画的な地方債発行に努め、比率の抑制を図る。

(参考)

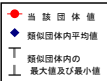
		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	21.0	10.6	-	-	1.6
	実質公債費比率	7.1	7.0	7.0	6.7	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

石川県野々市市

人口	54,583	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,874	人(7.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	13.58	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	25,038,460	千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額	24,418,495	千円	市町村類型	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3	
実質収支	495,943	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3	
標準財政規模	12,588,777	千円			
地方債現在高	18,913,562	千円			



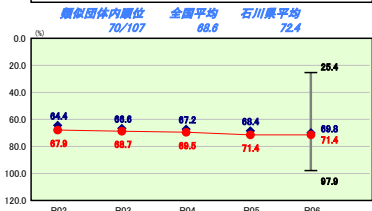
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

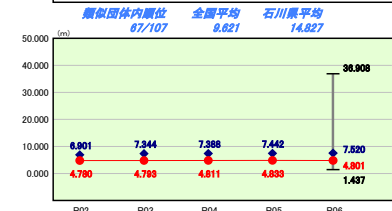
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

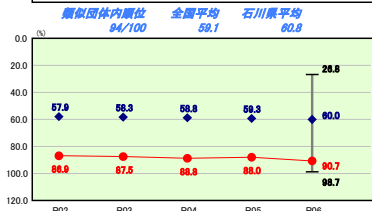
【道路】
有形固定資産減価償却率



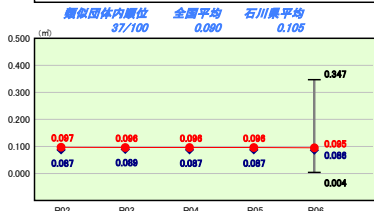
【道路】
一人当たり延長



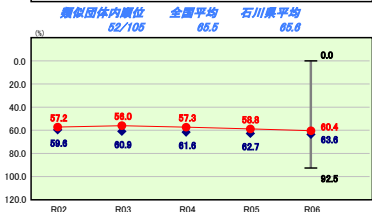
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



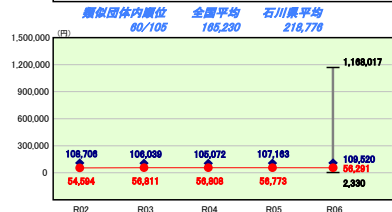
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



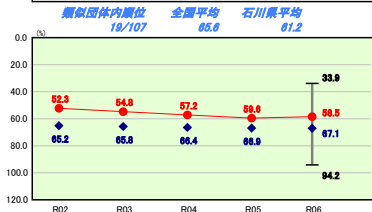
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



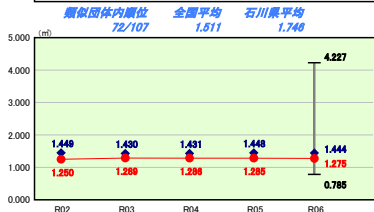
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



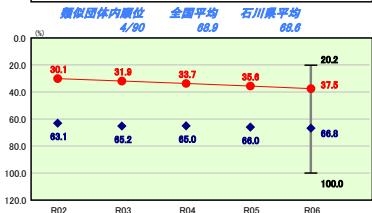
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



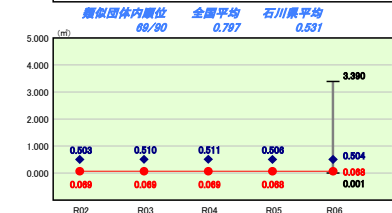
【学校施設】
一人当たり面積



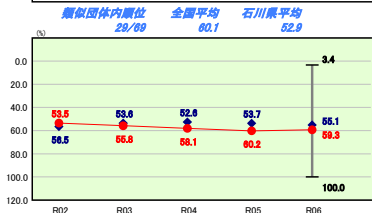
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



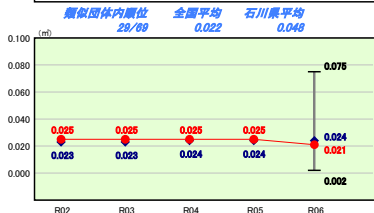
【公営住宅】
一人当たり面積



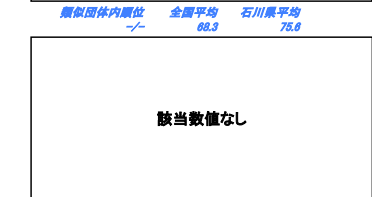
【児童館】
有形固定資産減価償却率



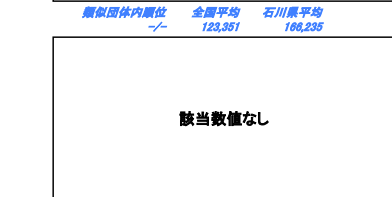
【児童館】
一人当たり面積



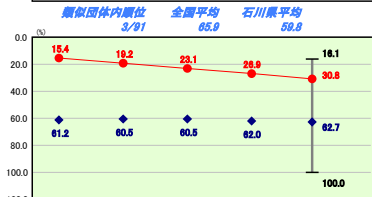
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



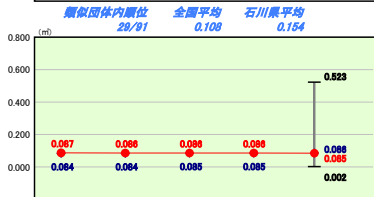
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、低くなっている施設は、学校施設、公営住宅、公民館である。

認定こども園・幼稚園・保育所については、近年新設された認定こども園等は全て民営となっており、公立保育園については新設や大きな改修もなく老朽化が進んでいるため類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高くなっているが、公立保育園については今後大規模改修事業を予定しているため改善する見込みである。

学校施設については、順次計画的に小中学校で大規模改修事業を行っており、その結果類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅についても平成24年につぎの郷住宅（40戸）が新設されたことにより学校施設同様、類似団体平均を大きく下回っている。

公民館については、平成30年度の中央公民館建替（「にぎわいの里のいちカミーン」建設）に伴い、類似団体平均以下の水準となった。

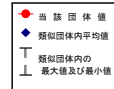
今後も個別施設計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

石川県野々市市

人口	54,583	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,874	人(7.1.1現在)	道県実赤字比率	-	%
面積	13.58	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	25,038,460	千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額	24,418,486	千円	市町村類型	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3	
実質収支	495,943	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3	
標準財政規模	12,588,777	千円			
地方債現在高	18,913,562	千円			



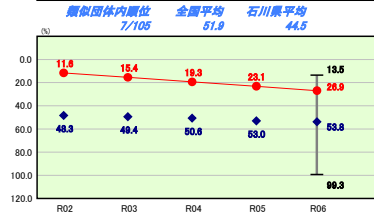
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

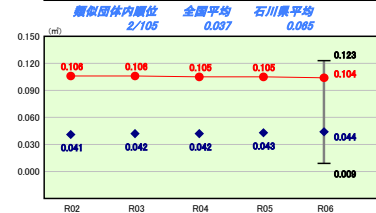
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

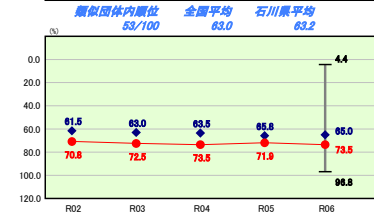
【図書館】
有形固定資産減価償却率



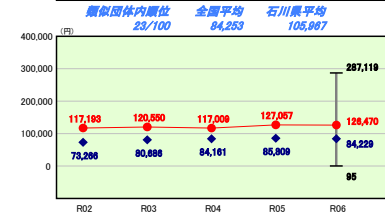
【図書館】
一人当たり面積



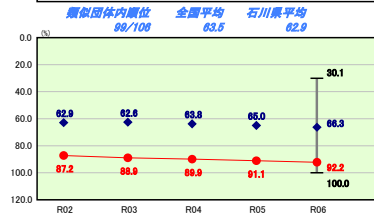
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



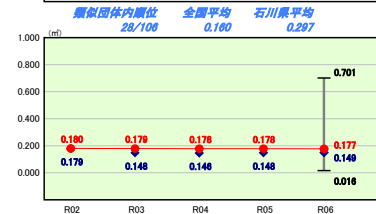
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



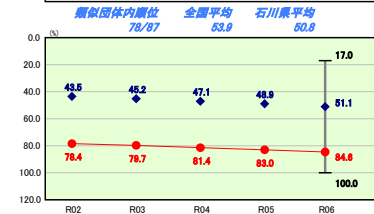
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



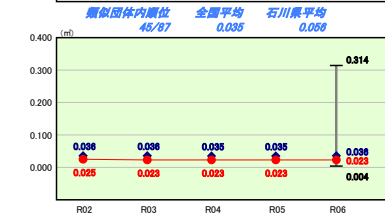
【体育館・プール】
一人当たり面積



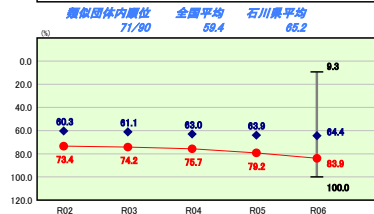
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



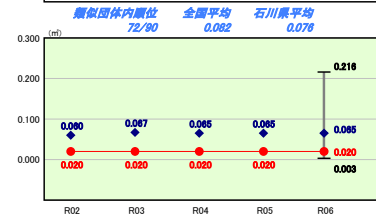
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



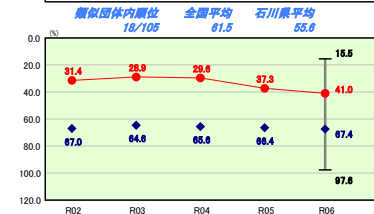
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



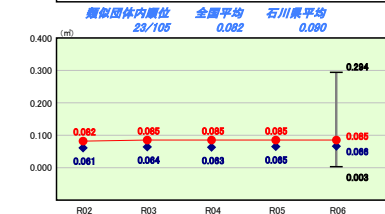
【福祉施設】
一人当たり面積



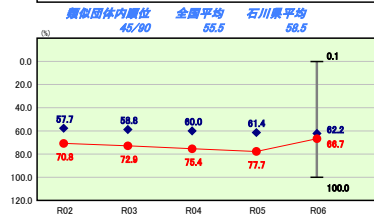
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



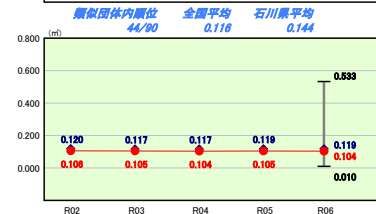
【消防施設】
一人当たり面積



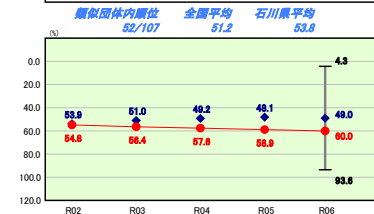
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



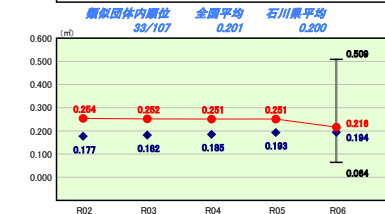
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、庁舎で、低くなっている施設は、図書館、消防施設である。

体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、庁舎については、どれも老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ高い水準にあるため、個別施設計画をもとに計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていくこととなる。

図書館については、平成29年度の「学びの杜のいちカレード」新設により有形固定資産減価償却率が26.9と類似団体の水準を大きく下回っている。

また、旧施設より規模が大きくなったため、一人あたりの面積の類似団体に比べて大きくっており、維持管理費も多額の費用を要するなどの課題も残る。

消防施設については、平成26年の富奥防災コミュニティセンターの新設により有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ大幅に低い水準にある。